

2023年3月期 決算説明会資料



フジ・メディア・ホールディングス

2023年5月22日

本資料には当社及び当社の関係会社・出資先企業の見通し、
目標、予想数値等、将来に関する記述が含まれている場合があります。
実際の業績は今後の事業運営、経済情勢、金融市場その他の状況変化等
さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2023年3月期 連結決算



FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

今期決算のポイント

業績

■ 連結業績：売上高は2%増収、営業利益は5.8%減益、親会社株主に帰属する当期純利益は88.3%増益

- ・メディア・コンテンツ事業は増収減益、都市開発・観光事業は増収増益
- ・経常利益は、前期の持分法投資利益に含まれる負ののれんの発生益の反動減等で減益
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益と退職給付信託設定益で大幅増益

ポイント

■ メディア・コンテンツ事業：増収減益

- ・**フジテレビ**：減収減益 放送収入はタイムは五輪の反動等で減、スポットは世界情勢等に伴う出稿減
配信広告収入はTVerの再生数、ユニークブラウザ数、総視聴時間の「AVOD3冠」で+73.8%の成長
映画は劇場公開・二次利用ともに好調、デジタルはFOD有料配信会員数が100万人を突破
FNNプライムオンラインも通年で月間1億PV超え、いずれも順調に成長
固定費の見直しによる成果も出現
- ・**グループ各社**：グレイプのウェブメディア、クオラスの広告やイベント関連は引き続き好調
ポニーキャニオンは原価率の上昇等、DINOS CORPORATIONは消費動向の変化等で減益

■ 都市開発・観光事業：増収増益

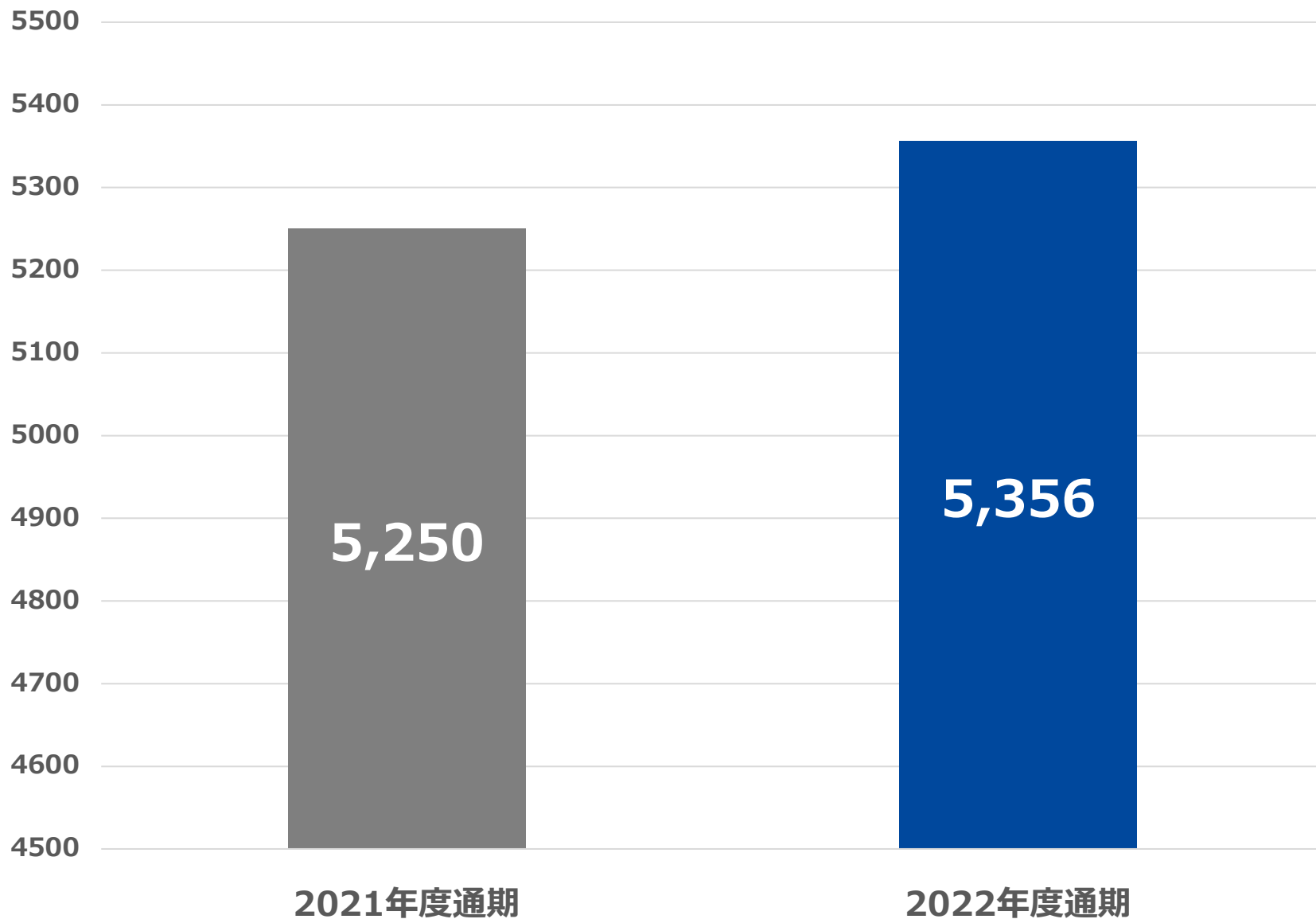
- ・**サンケイビル**：前年の大型物件の売却の反動で減収減益
- ・**グランビスタホテル&リゾート**：ホテル事業は回復基調、海洋レジャーの好調もあり4年ぶりに黒字化

見通し 23年度

■ 連結業績は増収増益を予想

連結売上高

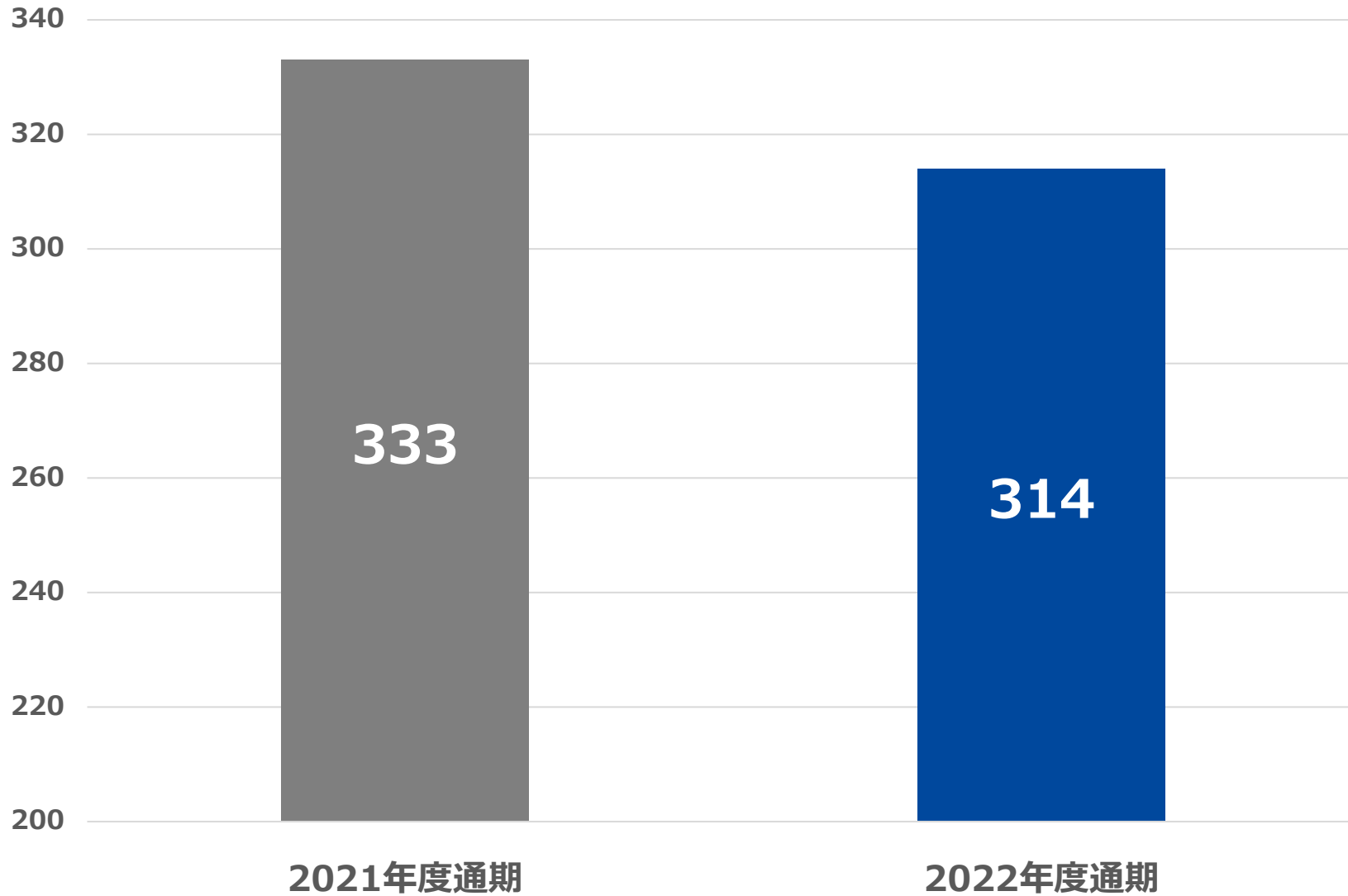
(単位：億円)



2.0%
増収

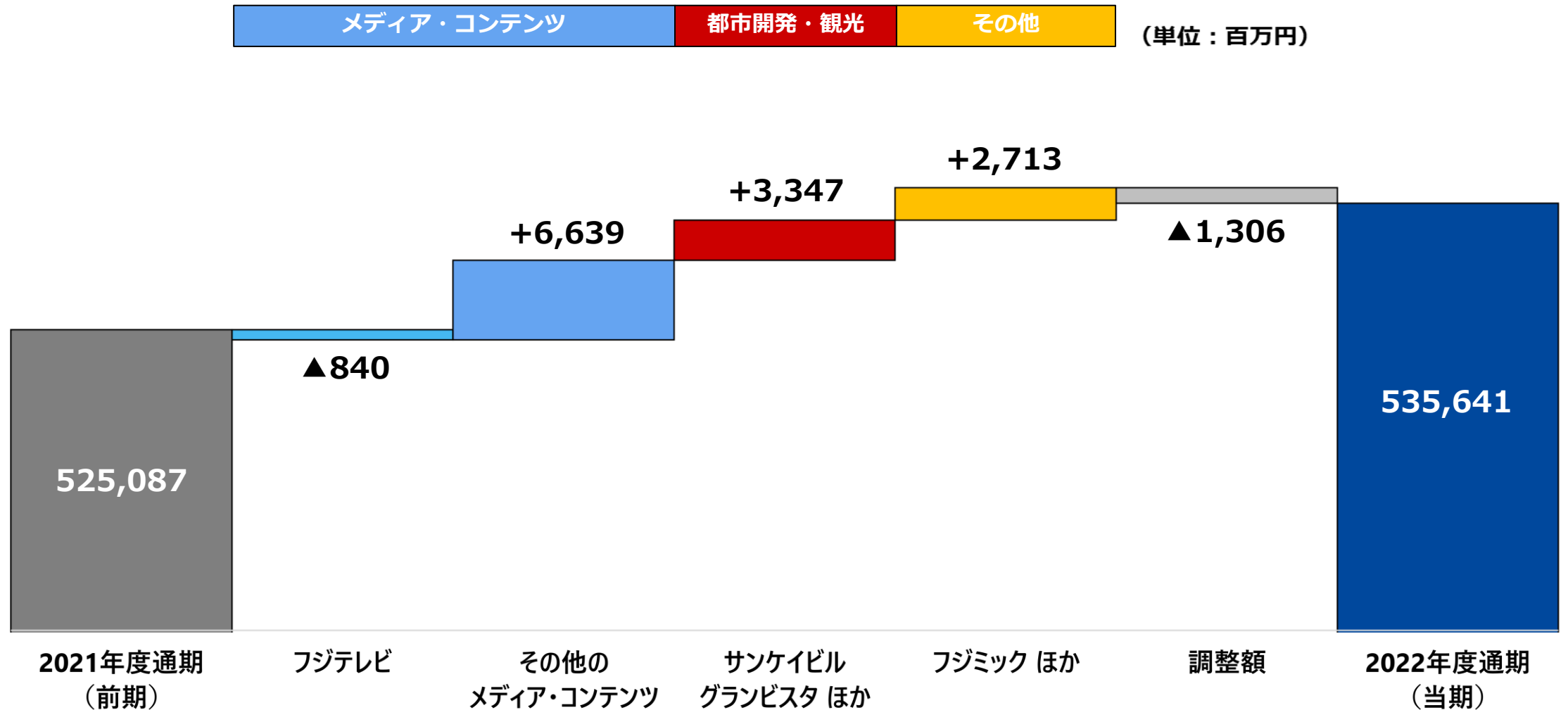
連結営業利益

(単位：億円)

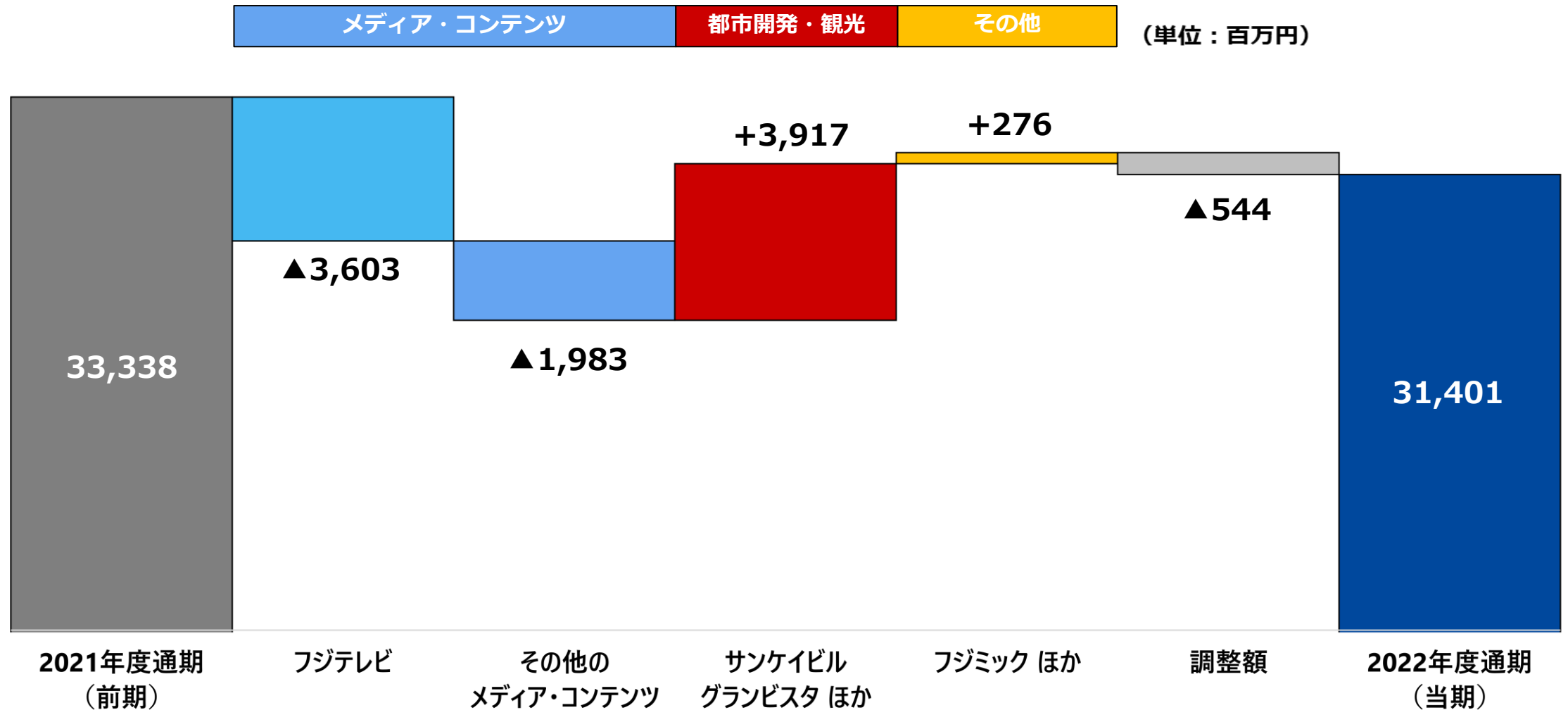


5.8%
減益

セグメント別売上高と増減要因

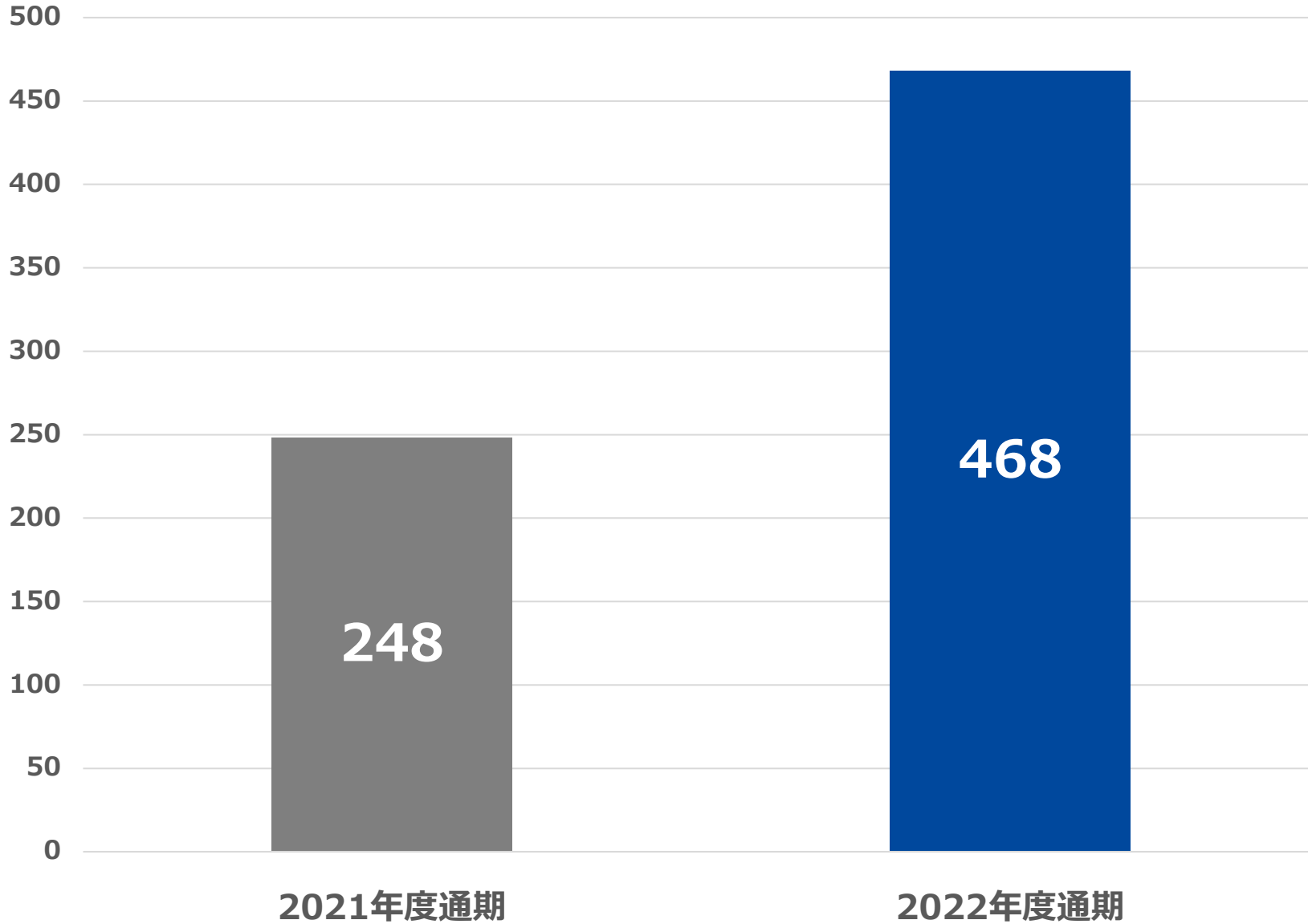


セグメント別営業利益と増減要因



当期純利益

(単位：億円)



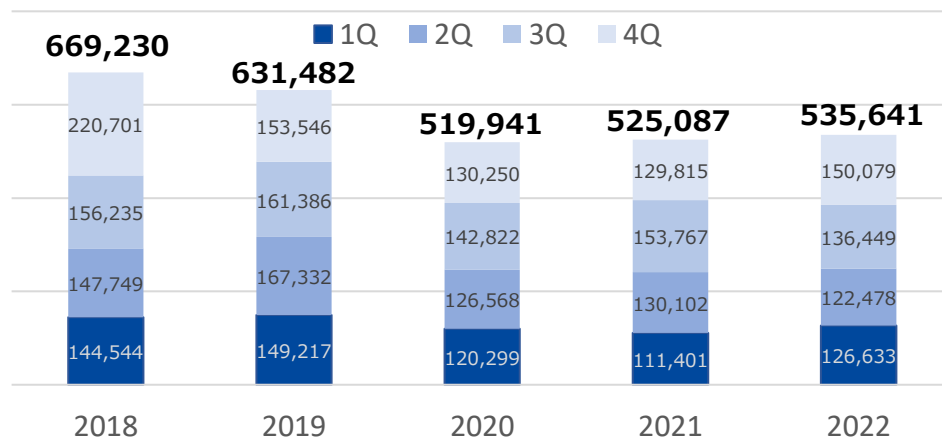
88.3%
増益

連結決算概要

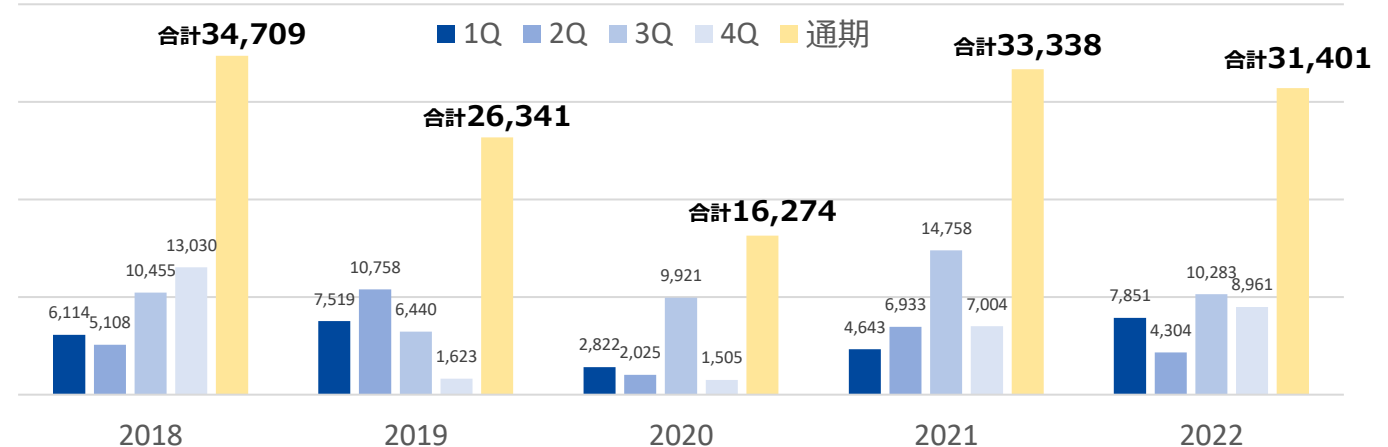
(単位：百万円)

	2021年度 累計	2022年度 累計	対前期増減		通期 業績予想 (3/23)	対通期予想 達成率	
売上高	525,087	535,641	10,554	2.0%	542,200	▲6,558	98.8%
営業利益	33,338	31,401	▲1,937	▲5.8%	35,000	▲3,598	89.7%
経常利益	45,534	39,053	▲6,480	▲14.2%	41,500	▲2,446	94.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,879	46,855	21,975	88.3%	42,000	4,855	111.6%

売上高推移



営業利益推移



セグメント別の売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	事業セグメント			計	調整額	連結損益 計算上額	
	メディア・ コンテンツ 事業	都市開 発 観光 事業	そ の 他 業				
売上高	2022年度 累計	420,836	108,841	20,394	550,072	▲14,430	535,641
	2021年度 累計	415,036	105,493	17,681	538,211	▲13,124	525,087
	増減	5,799	3,347	2,713	11,860	▲1,306	10,554
	増減 (%)	1.4%	3.2%	15.3%	2.2%	—	2.0%
営業利益	2022年度 累計	17,484	15,070	931	33,487	▲2,086	31,401
	2021年度 累計	23,072	11,153	654	34,880	▲1,541	33,338
	増減	▲5,587	3,917	276	▲1,392	▲544	▲1,937
	増減 (%)	▲24.2%	35.1%	42.3%	▲4.0%	—	▲5.8%

営業外収益・費用の主な内容

(単位：百万円)

	2021年度 累計	2022年度 累計	対前期増減	
営業外収益				
受取利息	137	206	69	50.3%
受取配当金	3,093	3,745	651	21.1%
持分法による 投資利益	6,390	3,510	▲2,879	▲45.1%
負ののれん償却額	573	573	▲0	▲0.0%
投資事業組合運用益	1,703	460	▲1,242	▲73.0%
その他	2,627	1,262	▲1,364	▲51.9%
営業外収益合計	14,526	9,760	▲4,766	▲32.8%
営業外費用				
支払利息	1,477	1,478	1	0.1%
投資事業組合運用損	270	224	▲46	▲17.2%
その他	582	405	▲177	▲30.5%
営業外費用合計	2,330	2,107	▲223	▲9.6%

特別利益・損失の主な内容

(単位：百万円)

	2021年度 累計	2022年度 累計	対前期増減	
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	265	16,337	16,072	—
退職給付信託設定益	—	10,079	10,079	—
そ の 他	426	86	▲339	▲79.7%
特 別 利 益 合 計	691	26,503	25,812	—
特 別 損 失				
減 損 損 失	661	135	▲526	▲79.6%
固定資産除却損	150	181	30	20.4%
投資有価証券売却損	43	239	195	446.8%
投資有価証券評価損	835	221	▲613	▲73.5%
そ の 他	9,902	37	▲9,865	▲99.6%
特 別 損 失 合 計	11,594	815	▲10,779	▲93.0%

セグメント情報（連結子会社）

セグメント	会社名	会社数
メディア・コンテンツ	フジテレビジョン、ビーエスフジ、ニッポン放送、仙台放送、 フジクリエイティブコーポレーション、共同テレビジョン、ポニーキャニオン、 フジパシフィックミュージック、DINOS CORPORATION、クオラス、扶桑社、NEXTEP、 フジアール、フジ・メディア・テクノロジー、共同エディット、バスク、バンエイト、 ベイシス、フジ・ミュージックパートナーズ、 シンコーミュージック・パブリッシャーズ、グレイプ、イミ二免疫薬粧、 FUJI MUSIC GROUP, INC.、ARC/CONRAD MUSIC LLC	24社
都市開発・観光	サンケイビル、グランビスタホテル&リゾート、 サンケイビルマネジメント、サンケイビルテクノ、サンケイビルウェルケア、 サンケイ会館、サンケイビル・アセットマネジメント、 SKB USA LLC、SKB PORTLAND LLC	9社
その他	フジミック、ニッポン放送プロジェクト、フジキャリアデザイン、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	4社
合計		37社

メディア・ コンテンツ 事業



メディア・コンテンツ事業の決算のポイント

フジテレビ

減収減益

- **タイム**：レギュラーはほぼ前年並み
単発はW杯サッカー等があったが
五輪の反動減
- **スポット**：行動抑制解除等により
交通・レジャー・観光、不動産等が回復傾向
全般的には世界情勢等の影響による
出稿手控えや在庫減少で減収
- **配信**：前期比+73.8%と急成長
TVerでの再生数、ユニークブラウザ数、
総視聴時間で2022年間・年度で「AVOD3冠」
- **番組費**：ドラマ枠新設やレギュラー強化、
W杯サッカー等あり増加

放送・メディア

ビーエスフジ

増収増益

放送収入が増収
タイムが通販等の出稿で好調
イベントも回復
営業利益は開局以来最高



ポニーキャニオン

増収減益

ノンパッケージ
ビジネス好調
配信、イベント、
アニメの劇場映画
配給収入等が
寄与し増収へ
原価率が上昇し
減益

©春場ねぎ・
講談社/映画
「五等分の花嫁」製作委員会



ニッポン放送

減収増益

イベントやコンテンツ販売が寄与
番組関連イベントの好調さと
デジタルコンテンツの拡大で
放送収入の軟調による減収を
カバーし増益



DINOS CORPORATION

減収減益

消費者の動向変化で減収
外出増での購買機会減
世界情勢の消費者心理への影響
イミ二社化等で減収
販促費を積極的に投下し減益



ショールーミング型ポップアップショップを
表参道・自由が丘に期間限定オープン

FCC

減収減益

国内番販、海外番販が減収
大型コンテンツやイベントの
反動減もあり



クオラス

増収増益

広告もイベント関連も好調
テレビ等の広告売上が好調
クリエイティブやイベント
関連も寄与



設立15周年記念ロゴ

コンテンツ・
ビジネス

費用

固定的な費用をスリム化

継続的に進めてきたコスト構造の見直しで
売上原価・一般管理費のいずれにも寄与

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 累計	2022年度 累計	前期比	2021年度 累計	2022年度 累計	前期比
フジテレビジョン	238,240	237,400	▲840 (▲0.4%)	11,280	7,677	▲3,603 (▲31.9%)
ビーエスフジ	14,866	15,446	579 (3.9%)	2,263	2,753	489 (21.6%)
ニッポン放送	13,919	13,818	▲100 (▲0.7%)	515	553	37 (7.3%)
フジクリエイティブ コーポレーション	18,393	14,575	▲3,817 (▲20.8%)	1,832	1,049	▲782 (▲42.7%)
共同テレビジョン	13,520	13,371	▲149 (▲1.1%)	367	304	▲63 (▲17.2%)

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 累計	2022年度 累計	前期比	2021年度 累計	2022年度 累計	前期比
ポニーキャニオン	30,815	33,579	2,763 (9.0%)	2,409	1,217	▲1,192 (▲49.5%)
D I N O S CORPORATION	60,462	59,268	▲1,193 (▲2.0%)	1,327	60	▲1,266 (▲95.4%)
クオラス ※	16,132	23,675	7,543 (46.8%)	333	1,087	754 (225.8%)
その他及び セグメント内修正等	8,684	9,699	—	2,742	2,780	—

※ クオラスの広告出稿の実取扱高を含めた売上高は前期38,637百万円、当期48,599百万円です。

フジテレビ



フジテレビ決算概要

(単位：百万円)

	2021年度 累計	2022年度 累計	対前期増減	
売上高	238,240	237,400	▲840	▲0.4%
営業利益	11,280	7,677	▲3,603	▲31.9%
経常利益	11,457	7,959	▲3,497	▲30.5%
当期純利益	1,275	5,726	4,450	348.8%

放送・メディア 収入と原価

(単位：百万円)

	2021年度 累計	2022年度 累計	対前期増減	
放送・メディア収入	203,521	194,279	▲9,241	▲4.5%
放送収入	171,692	160,381	▲11,311	▲6.6%
ネットタイム	71,803	69,253	▲2,550	▲3.6%
ローカルタイム	11,073	10,621	▲452	▲4.1%
スポット	88,814	80,506	▲8,308	▲9.4%
その他の放送・メディア収入	31,829	33,898	2,069	6.5%
配信広告 ※1	2,800	4,866	2,065	73.8%
番組販売 ※2	15,666	15,573	▲92	▲0.6%
CS放送・その他	13,362	13,458	96	0.7%
放送・メディア原価 ※3	136,911	138,672	1,761	1.3%

※1:配信広告は当期よりその他の放送・メディア収入に含まれます。その他の放送・メディア収入の対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※2:番組販売には当期より海外番販は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※3:放送・メディア原価には当期より配信広告原価が含まれ、海外番販原価は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

スポット収入 業種別動向

(2022年4月～2023年3月) ※管理ベース

業種	前年 シェア	当期 シェア	対前期増減
情報・通信・放送	17.2%	15.6%	▲17.6%
化粧品・トイレタリー	11.5%	9.7%	▲23.6%
外食・各種サービス	8.6%	9.1%	▲4.5%
食品	7.7%	7.7%	▲8.6%
金融・保険	5.8%	6.3%	▲1.2%
非アルコール飲料	6.3%	6.2%	▲10.7%
出版・エンタテインメント	4.6%	5.0%	0.2%
医薬品・医療用品	4.9%	5.0%	▲6.2%
交通・レジャー・観光	2.7%	4.6%	52.8%

業種	前年 シェア	当期 シェア	対前期増減
事務・精密・光学機器	4.4%	4.3%	▲11.0%
自動車・関連品	4.1%	4.3%	▲5.5%
衣料・身回品・雑貨	3.1%	3.9%	13.0%
流通・小売業	3.7%	3.8%	▲5.9%
不動産・住宅設備	2.7%	3.5%	17.7%
アルコール飲料	3.3%	3.3%	▲9.4%
家電・AV機器	2.3%	2.1%	▲18.1%
電話サービス	3.7%	1.7%	▲57.6%
エネルギー・機械	0.8%	0.9%	▲4.5%
その他	2.8%	3.0%	0.5%

番組制作費

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	対前期増減	
第1四半期	16,003	15,742	▲260	▲1.6%
第2四半期	19,003	17,753	▲1,250	▲6.6%
上期	35,007	33,496	▲1,511	▲4.3%
第3四半期	16,368	20,544	4,175	+25.5%
第4四半期	17,645	18,076	431	+2.4%
下期	34,013	38,621	4,607	+13.5%
通期	69,021	72,117	3,096	+4.5%

※自社制作番組及び購入番組の直接費

コンテンツ・ビジネス 収入と原価

(単位：百万円)

	2021年度 累計	2022年度 累計	対前期増減	
コンテンツ・ビジネス収入	34,719	43,120	8,401	24.2%
催物事業収入	3,305	6,213	2,907	88.0%
映画事業収入	7,794	11,645	3,851	49.4%
デジタル事業収入 ※1	11,670	12,829	1,158	9.9%
MD事業収入	3,479	4,091	612	17.6%
アニメ開発事業収入	2,167	2,460	293	13.5%
ビデオ事業収入	1,400	1,123	▲276	▲19.7%
その他の収入 ※2	4,901	4,756	▲144	▲3.0%
コンテンツ・ビジネス原価 ※3	27,493	31,436	3,942	14.3%

※1：デジタル事業収入には当期より配信広告は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※2：その他の収入には当期より海外番販収入が含まれます。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※3：コンテンツ・ビジネス原価には当期より海外番販原価が含まれ、配信広告原価は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

販管費及び営業外損益概要

(単位：百万円)

	2021年度 累計	2022年度 累計	対前期増減	
販売費及び 一般管理費	62,555	59,614	▲2,940	▲4.7%
販売費	44,584	42,493	▲2,090	▲4.7%
一般管理費	17,970	17,120	▲850	▲4.7%
営業費用合計	226,960	229,723	2,763	1.2%
営業利益	11,280	7,677	▲3,603	▲31.9%
営業外収益	492	468	▲23	▲4.8%
営業外費用	315	186	▲129	▲41.0%
経常利益	11,457	7,959	▲3,497	▲30.5%

都市開発・ 観光事業



都市開発・観光事業の決算のポイント

サンケイビル

減収減益

- **オフィス・住宅賃貸：引き続き堅調**
住宅賃貸が期初計画を上回る進捗により貢献
- **住宅販売・物件売却：概ね計画通りの進捗**
売上高は前年の大型物件の反動がみられたが売却価格の上振れもあり期初計画を上回る利益を確保
- **アセットタイプを拡充**
需要が拡大する物流施設3棟が竣工



S-LINKS渋谷



ルフォンザ・タワー大塚

グランビスタホテル&リゾート

増収黒字化

- **ホテル事業：本格的に回復へ**
全国旅行支援やインバウンドの回復で客室稼働が好転、単価も上昇傾向
- **海洋レジャー事業：**
鴨川シーワールドは通年で好調



鴨川シーワールド

その他

増収増益

- **サンケイビルテクノ**
工事受注増
- **サンケイビルウェルケア**
入居者増



サンケイビルテクノ施工事例

都市開発・観光事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 累計	2022年度 累計	前期比	2021年度 累計	2022年度 累計	前期比
サンケイビル	76,214	67,134	▲9,080 (▲11.9%)	13,398	12,669	▲728 (▲5.4%)
グランビスタ ホテル&リゾート	15,243	24,720	9,476 (62.2%)	▲3,612	826	4,438 (-)
その他及び セグメント内修正等	14,035	16,986	-	1,366	1,574	-

2024年3月期 業績予想



2024年3月期通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期予想	対前期増減	
			増減額	増減率
売上高	535,641	557,700	22,059	4.1%
営業利益	31,401	32,000	599	1.9%
経常利益	39,053	39,300	247	0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	46,855	26,000	▲20,855	▲44.5%

広告収入の通期見込み

	前期比
ネットタイム	▲0.4%
ローカルタイム	+0.7%
スポット	+2.2%
放送収入合計	+1.1%

2024年3月期通期 セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	事業セグメント				合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
		メディア・ コンテンツ 事業	都市開 発・ 観光 事業	そ の 他 業 務			
売上高	2024年3月期 通期予想	441,800	113,300	19,100	578,100	▲16,500	557,700
	2023年3月期 通期実績	420,836	108,841	20,394	550,072	▲14,430	535,641
	増減率	4.9%	4.1%	▲6.3%	5.1%	—	4.1%
営業利益	2024年3月期 通期予想	20,500	12,900	700	34,100	▲2,100	32,000
	2023年3月期 通期実績	17,484	15,070	931	33,487	▲2,086	31,401
	増減率	17.3%	▲14.4%	▲24.8%	1.8%	—	1.9%

設備投資計画と減価償却費

(単位：百万円)

		2023年3月期 通期 (実績)	2024年3月期 通期 (計画)	2025年3月期 通期 (計画)
設備投資額	連 結	53,363	60,300	62,500
	フジテレビ	5,553	10,000	6,000
	都市開発・観光事業	45,112	45,700	51,700
	フジ・メディアHD	746	2,500	3,000
減価償却費	連 結	17,755	19,300	20,400
	フジテレビ	5,857	6,600	6,900
	都市開発・観光事業	6,623	7,400	8,300
	フジ・メディアHD	1,855	2,000	2,300

フジテレビ 今期のトピックス

タイム テーブル

23年4月 春の改編
「楽しいで めりかえろーフジテレビスピリットー」



- **レギュラー**：日曜のバラエティの新番組「千鳥のクセスゴ!」「まつもtoなかい」により22年4月の土曜の改編に続き、週末をさらに強化1月にスタートの「ぽかぽか」は若年層を中心にあらゆる層の視聴促進を目的に2時間化
- **単発**：7月に4年ぶりの「FNS27時間テレビ」9月・10月に、24年のパリ五輪への出場権をかけた「ワールドカップバレーボール」等、大型番組を予定。

放送収入 配信広告収入

放送収入は改編と特番で強化
配信広告は引き続き高成長へ

- **放送収入**：従来スポンサーのニーズを番組ごとに再確認しつつ、新規スポンサー開拓を強化。番組連動CM等の新商品を開発し、タイム、スポットの売上獲得を図る
- **配信広告収入**：22年は年間、年度共に、再生数、ユニークブラウザ数、総視聴時間の主要指標でトップの「三冠王」に今期も新ドラマや「まつもtoなかい」等のコンテンツを活かし、TVerへのユーザーとスポンサーからの支持をさらに強固にして、引き続き高い成長を目指す

映画 今期も強カラインナップ



- **劇場公開**：21年度劇場用映画実写No.1のヒット作「東京リベンジャーズ」待望の2作目「東京リベンジャーズ 2 血のハロウィン編」運命4月21日、決戦6月30日公開。「ミステリと言う勿れ」「翔んで埼玉II (仮)」等のヒットも期待
- **配信権販売**：22年度大ヒット映画等の配信を予定。今年度も劇場公開と共に高い収益を目指す

デジタル (FOD)

地上波と連携し
会員数の増加へ



- **FOD**：22年11月に有料会員100万人突破。23年3月からフジテレビ開局65周年にちなみ、TVerと共に過去ドラマを65作品公開。4月期月9主演にあわせた作品等、地上波への視聴誘引と共に会員数の拡大を目指す
- **FNNプライムオンライン**：21年8月以降1億PV超え。グループ会社と連携したサステナビリティ関連のブランディッドコンテンツで、社会課題の解決と収益化にも取り組む

イベント

「アレグリア」や
「冒険王」等でMDと共に



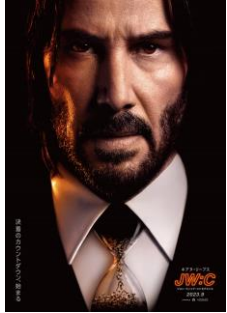
- **「アレグリア」**：5年ぶりにシルク・ドゥ・ソレイユが来日。東京で2月8日より6月25日まで、大阪で7月14日から10月10日まで公演。好調な券売・MDに期待
- **「お台場冒険王2023」**：2008年以来のネーミング復活！7月22日から8月28日の37日間、フジテレビ社屋とその周辺、3年目となるバーチャル空間を組み合わせ新たなユーザー体験の創出を狙う

メディア・コンテンツ事業 都市開発・観光事業

今期のトピックス

ポニー キャニオン

音楽とともに映像配信も成長 アニメに加え音楽も海外で本格展開



ジョン・ウィック：コンセクエンス
®, TM & © 2023 Lions Gate
Entertainment Inc. All Rights Reserved.

- **方向性**：コンテンツを「デジタル×海外」でさまざまな方法でマネタイズし、収益を最大化
- **デジタル**：音楽のストリーミング配信は右肩上がり映像配信も前期を上回る伸びを見込む
- **海外**：アニメに加え、音楽作品の展開も本格化北米・欧州・アジアの地域に即した体制を整備

DINOS CORPORATION

WEBの有効活用と 食品等の商材の見直しで回復へ



LIFE STYLE
CONCIERGE
ライフスタイル コンシェルジュ

- **方向性**：「ライフスタイルコンシェルジュ」として生活者の求める利用媒体や商品構成へ
- **媒体**：顧客と商品・媒体特性を見極め、売場の最適化を実現。顧客アプローチを複線化すべく、EC・外部モール・SNSを積極的に活用
- **商材見直し**：「食品」は倉庫を活用し定期便を本格化「家具レンタル」はさらなる認知拡大へ

サンケイ ビル

物件売却益と賃貸利益の向上の両立を目指し 増資資金を活用した成長投資を推進

- **賃貸（住宅・オフィス・物流施設・ホテル等）**：オフィス需要は先行き不透明なものの、好調な住宅賃貸とホテル稼働の上昇による賃料回復により堅調な推移を見込む
- **住宅販売・物件売却**：物件売却は前年を上回る規模を計画市場環境の変化に対応しつつ、売却益の最大化を目指す但し、住宅販売については前年度の大型物件売却の反動減を見込む
- **成長投資**：前期末に実施した増資の資金を活用し、中期的な賃貸収益拡大のための投資や、大規模プロジェクトの発掘等を推進



グランビスタ ホテル&リゾート 24年度に向けた先行投資あり

- **ホテル**：インバウンドの通期寄与等によりホテル客室稼働の更なる回復を見込む足元の客室稼働は堅調に推移宴会需要も段階的に回復することを期待
- **須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業費**：24年春の水族館、ホテル開業に向けて準備進行それに向けた費用が下期から発生する見込み



E

事業活動における
環境への
負荷の低減

■サンケイビル：サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を実行
脱炭素目標である「2030年度までのCO2 排出量（Scope1・2）50%削減（2013 年度比）」
の実現に向けた中間目標の達成状況をターゲットとし、貸付条件とターゲットの達成状況を
連動させることで目標達成に向けた動機付けを促進

■ DINOS CORPORATION：カタログの古紙のリサイクル
日本製紙と「クローズド・ループ」によるカタログ古紙リサイクルスキームを開始
カタログの古紙を、長期的かつ安定的に新しいカタログの用紙の原料として循環へ



■フジテレビ：番組のカーボンオフセットを実現
23年1月放送の『フューチャーランナーズSP』で、番組制作過程における総CO2 排出量を算出し、
それに相当する再生可能エネルギー由来「J-クレジット」を購入することで、実質ゼロカーボン番組を実現

S

誰もが働きやすい
職場へ

■ポニーキャニオン・DINOS CORPORATION
経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に
ポニーキャニオンとDINOSが認定



■ DINOS CORPORATION
厚生労働省「えるぼし認定」最高位である3段階目（三ツ星）を獲得
女性の活躍推進等に関する状況が優良な企業として認定



■フジテレビ
「男性育休100%宣言」（株式会社ワーク・ライフバランス）に賛同



G

経営諮問委員会
設置の決定

■経営諮問委員会の設置を決定
独立社外取締役が過半数を占める委員会を設置
取締役候補の指名、報酬等についての取締役会機能の独立性・客観性と説明責任を強化
コーポレート・ガバナンス体制を一層充実

株主への 利益還元

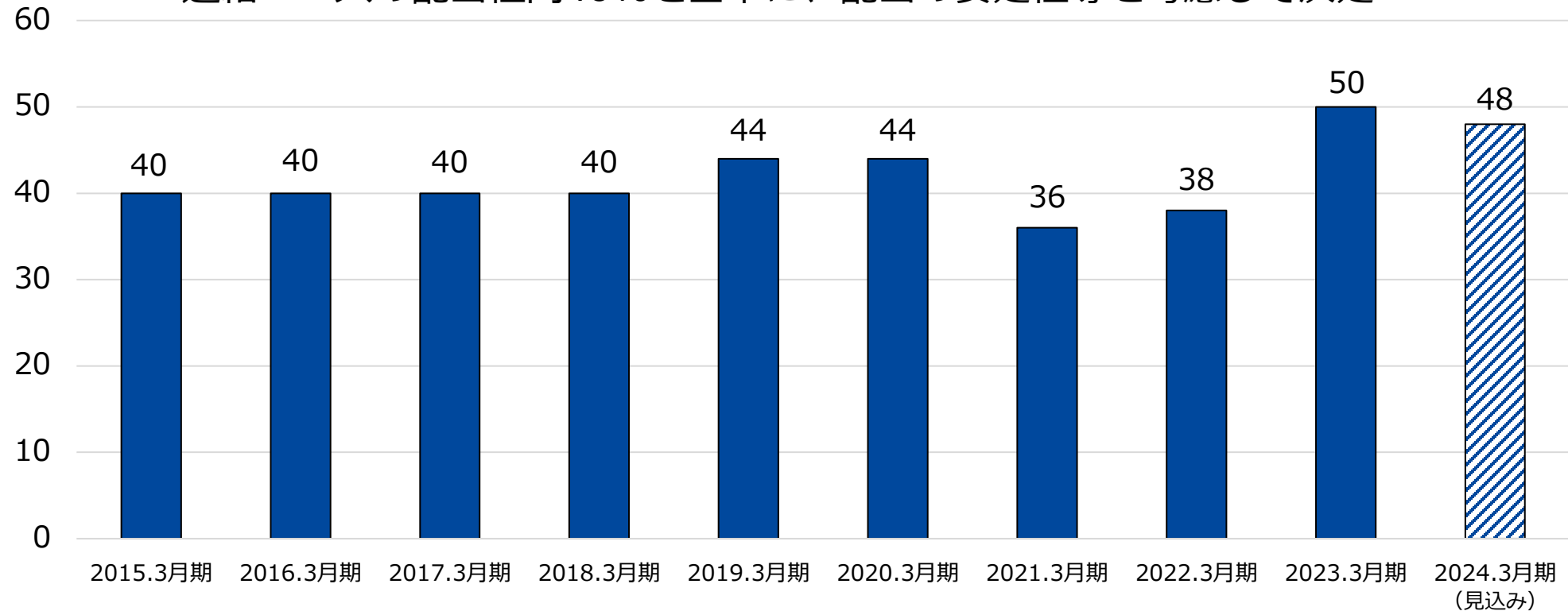


株主への利益還元

2023年3月期 期末配当20円、記念配当10円 年間配当50円

2024年3月期 年間配当48円 (見込み)

連結ベースの配当性向40%を基本に、配当の安定性等を考慮して決定



※2019年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行10周年及び(株)フジテレビジョン開局60周年記念配当4円が含まれております。
2023年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行15周年及び(株)フジテレビジョン開局65周年記念配当10円が含まれております。

【補足】 2023年3月期 第4四半期

(2023年1月～3月)

実績



FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

第4四半期 (2023年1月~3月) 連結決算概要

(単位：百万円)

	2021年度 4Q	2022年度 4Q	対前期増減	
売上高	129,815	150,079	20,264	15.6%
営業利益	7,004	8,961	1,957	27.9%
経常利益	8,945	10,195	1,250	14.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲1,630	26,123	27,753	—

セグメント別の売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	事業セグメント			計	調整額	連結損益 計算上 額	
	メディア・ コンテンツ 事業	都市開 発 事業	その他 事業				
売上高	2022年度 4Q	110,040	38,579	5,099	153,718	▲3,638	150,079
	2021年度 4Q	105,317	23,674	4,264	133,256	▲3,441	129,815
	増減	4,722	14,905	834	20,461	▲197	20,264
	増減 (%)	4.5%	63.0%	19.6%	15.4%	—	15.6%
営業利益	2022年度 4Q	4,265	5,347	154	9,767	▲805	8,961
	2021年度 4Q	6,043	1,433	151	7,629	▲624	7,004
	増減	▲1,777	3,913	2	2,138	▲180	1,957
	増減 (%)	▲29.4%	272.9%	1.7%	28.0%	—	27.9%

第4四半期 (2023年1月~3月) フジテレビ決算概要

(単位：百万円)

	2021年度 4Q	2022年度 4Q	対前期増減	
			増減額	増減率
売上高	61,108	60,914	▲194	▲0.3%
営業利益	2,998	1,403	▲1,594	▲53.2%
経常利益	2,980	1,467	▲1,513	▲50.8%
四半期純利益	▲4,544	1,359	5,903	—

放送・メディア 収入と原価

(単位：百万円)

	2021年度 4Q	2022年度 4Q	対前期増減	
放送・メディア収入	51,317	47,731	▲3,586	▲7.0%
放送収入	42,806	39,205	▲3,600	▲8.4%
ネットタイム	16,903	16,267	▲635	▲3.8%
ローカルタイム	2,880	2,598	▲281	▲9.8%
スポット	23,022	20,339	▲2,682	▲11.7%
その他の放送・メディア収入	8,511	8,525	13	0.2%
配信広告 ※1	989	1,224	235	23.8%
番組販売 ※2	4,082	3,896	▲185	▲4.5%
CS放送・その他	3,440	3,404	▲35	▲1.0%
放送・メディア原価	34,632	34,535	▲97	▲0.3%

※1:配信広告は当期よりその他の放送・メディア収入に含まれます。その他の放送・メディア収入の対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※2:番組販売には当期より海外番販は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※3:放送・メディア原価には当期より配信広告原価が含まれ、海外番販原価は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

コンテンツ・ビジネス 収入と原価

(単位：百万円)

	2021年度 4Q	2022年度 4Q	対前期増減	
			増減額	増減率
コンテンツ・ビジネス収入	9,791	13,183	3,392	34.6%
催物事業収入	1,245	2,597	1,352	108.6%
映画事業収入	2,628	3,023	394	15.0%
デジタル事業収入 <small>※1</small>	3,268	3,885	617	18.9%
MD事業収入	572	1,584	1,012	176.7%
アニメ開発事業収入	581	779	197	33.9%
ビデオ事業収入	448	273	▲174	▲38.9%
その他の収入 <small>※2</small>	1,045	1,038	▲7	▲0.7%
コンテンツ・ビジネス原価 <small>※3</small>	6,958	9,525	2,567	36.9%

※1：デジタル事業収入には当期より配信広告は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※2：その他の収入には当期より海外番販収入が含まれます。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

※3：コンテンツ・ビジネス原価には当期より海外番販原価が含まれ、配信広告原価は含まれません。対前期増減の数値は同条件で遡及して算出しています。

スポット収入 業種別動向

(2023年1月～3月) ※管理ベース

業種	前年 シェア	当期 シェア	対前期増減
情報・通信・放送	21.6%	17.5%	▲28.4%
外食・各種サービス	10.2%	10.6%	▲7.9%
金融・保険	7.5%	7.7%	▲9.3%
化粧品・トイレタリー	7.4%	6.9%	▲17.7%
不動産・住宅設備	4.5%	6.5%	28.2%
食品	5.7%	5.9%	▲7.4%
出版・エンタテインメント	4.9%	5.5%	0.2%
自動車・関連品	3.7%	5.1%	24.1%
交通・レジャー・観光	2.1%	4.8%	103.4%

業種	前年 シェア	当期 シェア	対前期増減
医薬品・医療用品	3.7%	4.7%	10.5%
非アルコール飲料	4.1%	4.0%	▲14.0%
流通・小売業	4.5%	3.8%	▲25.3%
事務・精密・光学機器	3.8%	2.9%	▲30.8%
衣料・身回品・雑貨	2.8%	2.8%	▲13.6%
アルコール飲料	3.3%	2.4%	▲35.9%
電話サービス	4.2%	2.4%	▲49.9%
エネルギー・機械	1.6%	1.2%	▲33.7%
家電・AV機器	1.0%	1.1%	▲8.7%
その他	3.3%	4.1%	11.2%